

| | | | |
|---|-----------------------|-------------------------|----------------|
| | 提 案 名 | 提 案 団 体 名 | |
| | | 代 表 者 氏 名 | 所 属 |
| 1 | 大学生による調査・分析を活かしたまちづくり | 宇都宮大学 工学部建設学科建設工学コース3年生 | |
| | | 清 水 靖 史 | 宇都宮大学大学院 工学研究科 |
| | | 指 導 教 官 氏 名 | 森 本 章 倫 |

1 提案の要旨

市民が参加しやすいまちづくりの仕組みをつくり、興味を持ち、積極的に参加してもらうことにより、よりよいまちづくりを行う。

2 提案の目標

まちづくりにおいて市民が積極的に参加できる環境作り
情報を容易にもらえる仕組みづくり（窓口の設置）

3 提案の背景

今回の提案内容は大学3年次の講義で行っている地域学演習という講義において自分たちが宇都宮市において問題であると感じることについて取り上げ、調査、分析、改善策の提案を行った。しかし、今までの講義で蓄積されたデータはそのまま保管されており、分析や提案が活かされることはなかった。そこで、今まで積み重ねてきたデータと、これからの調査結果が少しでも宇都宮の発展につなげることはできないかと考えた。

現在のまちづくりにおいてまだまだ不足していると考えられる「市民の参加」というものをどうしたら可能になるのかを考える。

現在多くの街において商店街、中心市街地の衰退が問題となっている。宇都宮においても中心市街地の来客者の減少、空き店舗の増加など、例外ではない。今までと同じようなまちづくりではこれからの活性化は望めず、今までにない活性化策が必要であると考えられる。

現在の商店街は事業主が中心となり作られてきた。そのため市民などの意見は取り入れられることは少ないと思われる。さらにまちづくりにおいて若い世代、学生の参加というものは数少なくこれが若者の商店街離れの一因であると考えられる。したがって、これからは市民、若者、学生を含め一緒にまちづくりをしていく必要がある。

一般の人にとっては買い物をする場所という意識しかないと思う。ただ、最近活気がない、汚いといった事を思うだけである。そこから、自分がきれいにしよう、自分もまちづくりに参加しようと思ってもそういった仕組みがなければ参加することができない。

実際にまちに関わる学習としては、小学生では総合学習でまちの探索などを行い、まちと関わる授業がある。しかし、中学、高校になるにつれまちに関わる学習機会は減り、大学生においてもまちに関わる学習はなく学生とまちを結びつけるものがないのが現状である。だが、先に述べたように地域学演習では学生が宇都宮市においての問題点を見つけ出し、改善案を提案している。しかし、調査結果や提案内容を実際に行政などに提案することはしていなかった。今までのまちづくりでは学生がまちづくりに参加する機会は少なくなく、行政に提案することはお互いにメリットがあることだと思われる。これからはこのような情報の提供、分析結果の報告など双方向の関係が重要である。

宇都宮市ではイエローフィッシュなどの活動を通じ若い世代が街の中に入りまちづくりに参加していた例がある。このようにまちづくりに若い世代が関わることによって街にも良い効果があり、学生もまちづくりについて学ぶことができ、お互い効果があると考えられる。

そこで重要なことは商店街、市が大学と協力体制を作り、若い世代がまちづくりに参加しやすい仕組みを積極的につくることである。つくるだけでなく地域に密着し、継続した活動を行うことが中心市街地の活性化には必要である。

4 現状の分析と課題

現在のまちづくりは行政の提案型であり、相互の意見交換があるとはいえない。参加する場も行政側が設けている。それは本当の市民参加といえるのか疑問に思う。市民がより積極的に自ら提案し参加していくのが本当の市民参加である。そこで今までの関係ではなく図-2のような協力体制でのまちづくりが必要であると考えられる。それぞれの立場を理解しつつ協力して実施することでよりよい提案、事業が実施できるような仕組みがこれからは必要となってくる。

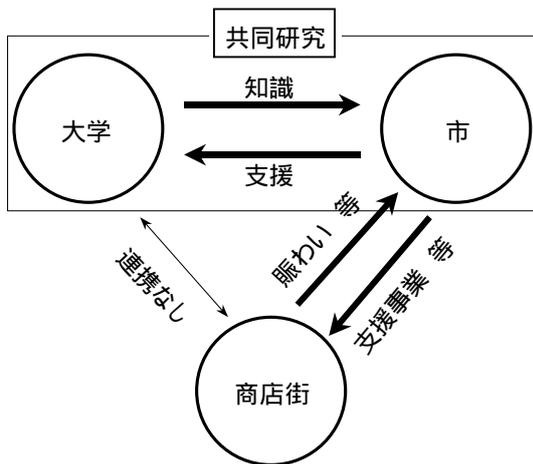


図-1 今までの関係

これからは協力してまちづくりを行うことが重要である！！

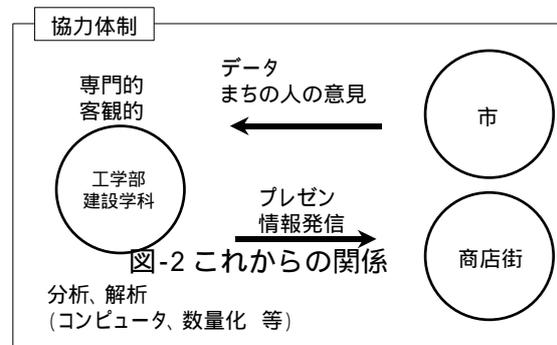
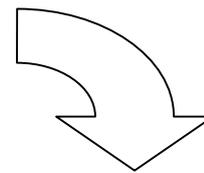


図-2 これからの関係

5 施策事業の提案

自分たちが調査を実施するにあたり、必要なデータの有無、あるのならどこにあるのかなど、わからないことが数多くあった。今までは先生を通じ個人的に担当者と連絡を取り対応してもらっていた。しかし、それは効率的ではなく、一般市民は情報提供を受けられない可能性がある。そこで、情報提供を行う窓口があれば便利であると感じた。窓口を設け、管理することで役所の仕事の効率化、市民にとってもわかりやすく親しみやすくなると考えられる。

また、背景でも述べたように学生が行った調査結果は学校内のみの発表に限られ、実際にまちづくりに活かされる機会もなかった。そこで少しでも良い提案があればまちづくりに活かせるのではないかと思い発表の場を設けることが良いのではないかと考えた。行政側としては学生ならではの目線で問題提起、調査が行われているので様々なシーズ、ニーズを知ることが可能となる。また商店街の人々にも聞いてもらうことによって協力してまちづくりを行うきっかけにもなると考えられる。

このように大学側としては、自分たちが実施したい調査におけるデータ入手が容易になる、また実際に分析を行い、その結果を行政に報告することで実際にまちづくりに参加が可能となること、自分たちの提案がまちづくりに活かされた場合にはその喜びも味わえる。このように学生もまちづくりに参加することで、自分たちの分析にやりがいを持つことができるのではないかと思われる。

市民は今まで疑問に思ってもどこに問い合わせればよいのかわからなかった事が、窓口を設置することによって問い合わせ先が明確化されわかりやすく親しみやすい行政になると思う。

行政側としては今までわかりにくく、市民が不満に思っていたことが言えるようになることで、より柔軟な即効性のある対応が可能となる。また、今までデータ入手の際に行政の担当者に直接連絡を取り、個人的に依頼していたが、それらが窓口を通じて行うことで役所内部での仕事の効率化が図れる。など多くのメリットがあるといえる。